

国土開発政策の展開に関する研究

實 清 隆*

On the Comprehensive National Development Plans of Japan

Kiyotaka JIRSU

要 旨

戦後、日本の本格的な国土開発政策は国土総合開発法（1950年）から始まり、1998年9月現在、既に、全国総合開発計画（一全総）より第四次全国総合開発計画まで取り組まれ、1998年3月には第五次全国総合開発計画の素案も提起された。当論文では、これらの国土開発政策を総括したうえ、現在も開発政策上取り組んでいる課題を検討し、提言を加えたい。

KEY WORDS ; 国土開発政策 国土総合開発法 全国総合開発計画 新全国総合開発計画 第三次全国総合開発計画 第四次全国総合開発計画 第五次全国総合開発計画 地域開発 新産業都市 テクノポリス 遷都論 苫小牧東部開発 トマムリゾート開発

I 戦後の開発政策の総括

(1) 国土総合開発法（国総法）

国総法は1950年、戦後の食糧難の解消、産業の復興等を目標に施行され、全日本レベルの開発としては最初のものである。開発の手法としては米国のTVAの多目的開発を参考にしている。国総法はダム開発を基軸とした資源開発法であり、そこには、1) 電源確保による産業の振興、2) 水資源確保による田畑への用水確保・農地造成等を通じての食料増産、3) ダム建設に伴う観光開発、4) ダムによる治山・治水効果、5) ダム開発事業自体の雇用効果等の多目的効果を狙っていた。この法により、北上川、最上川、木曾川等の主要河川の流域など23カ所が指定され、電源開発を中心とした地域づくりがなされた。またこの過程で、国有の電力産業が9電力に分割民営化され、開発の果実が電力独占資本に吸い込まれる結果を生んだ。

(2) 全国総合開発計画（一全総）

朝鮮動乱に基づく米軍からの特需により、日本経済は不死鳥の如く立ち直り、以後、経済の

高度成長を遂げることになる。その復興は、地域的に見て消費市場に近く工業資源の輸入に優位性があり、且つ、既存の道路・鉄道・港湾等のインフラが比較的充実している「太平洋ベルト地帯」に産業の集積が偏在することになった。その結果、同地帯と他地域との地域格差が拡大した。この格差是正と各産業の合理化・近代化を目的とした地域開発政策、第一次全国総合開発政策（一全総）が1962年に施行された。そのセールスポイントは「新産業都市」及び「工業整備特定地域」の建設効果による格差是正策であった。即ち、工業集積の低い地域にインフラを整備し、そこに産業を誘致し雇用機会を増加させ、所得の増大を狙おうというものである。

その具体的な手法としては臨海部に港湾を整備し、その背後にまず、鉄鋼・石油部門の工場を誘致（資源立地・コンビナート型）し、更に、それらの関連の工場の誘導（マルチプライア効果）を図り、工業の集積を高めようというものである。この構想のヒントは1960年に発表された正力松太郎の富山・高岡100万都市建設構想からでている。この構想は富山湾臨海部の中央にある放生津潟と呼ばれるラグーンを掘り込み、港湾をつくり、その背後に工業用地を整備し、そこへ一臨海・鉄鋼石油コンビナートを建設した。このコンビナートを軸に、富山100万県民が一日行動圏で結ばれるようにしようと考えた。この臨海コンビナート建設のアイデアが「新産業都市」建設構想の基本スキームとして採用された（図1）。

1962年に新産業都市建設促進法が施行され、全国から150余の立候補地のうち、道央、八戸など15カ所の新産業都市が指定された。1962年には、既存の工業地帯の周辺部にも工場の分散の受け皿として、鹿島、東駿河湾など6カ所の工業整備特定地域が指定された。

この産業政策を推進するために1961年に農業基本法を施行し、機械化、圃場整備事業の推進などを行い日本の農業の近代化をはかり、余剰農業労働力を産業の推進に充てようとした。又、1965年には文部省も七三教育（高校生の人数割合を実業科7、普通科3の産業科優先）を奨励するなど教育政策の面でも支援した。

結局、この政策では一定の成果はみられたものの、大気汚染、水質汚濁等の公害を生み、環境破壊が進行した。

（3）新全国総合開発（二全総）

一全総を受け、1969年二全総が施行された。その構想は高度設備投資・高度経済成長（昭和40年から同60年の20年間にG N Pを4～5倍にする）を背景とし、更なる産業の振興を目的とした開発政策である。この方策を推進するため、新幹線・高速道路等の高速交通ネットワークの建設がその基軸になっている。この政策の具体案を1972年に田中角栄首相が「日本列島改造論」のなかで展開している。それによると日本全体をこれらの高速交通網によって一日行動圏にしてしまうプランが盛り込まれている。また、鹿島工業地帯、苫小牧東部など超大型鉄鋼・化学コンビナートを建設するプランも盛り込まれた。

この開発の結果、石油化学、火力発電系統のコンビナートについては、1973年末のオイルショック前までに、早々と進出し、ほぼ目標通り進出した。しかし、雇用力の大きい鉄鋼関連コンビナートは殆ど張り付かず、70年代の半ば迄は目標の40%程度であった。然し、この石油関連のコンビナートは同時に、大気汚染の公害をばらまく結果となった。オイルショックの結果、1974年以降の経済成長力は鈍り、1970年代以降の新産業都市の進捗状況は惨憺たるものになった（表1）。

（4）第三次全国総合開発計画（三全総）

1977年に、経済の高度成長の波に乗った新幹線・高速道路の建設が全面に出るこれまでの全

はかった。ここに先端産業を軸にした産業開発とその配置とを考えた。ここに、テクノポリス構想が実現することになる。このテクノポリスのアイディアは米国の産業政策にあった。特に、ボストン郊外のルート128やサンフランシスコ郊外のシリコンバレー等のハイテク地域開発の状況が参照された。即ち、1960年代、米国は新興工業国の台頭とドル高や日独の工業発展、更には、軽工業部門における新興工業国との競争力の低下から産業の空洞化が深刻になり、ハイテク産業へと活路を見いだした。シリコンバレーではスタンフォード大学からの技術協力、国防省からの800万ドルもの財政援助があり、半導体産業やコンピューター関連の企業群が立地し、18万人もの雇用力が確保されたが、この高い実績が評価されたようである。

通産省はこの米国での経験を参考にして、「ハイテク産業」、「大学・研究機関」、「住宅（都市づくり）」をセットにした地域開発、即ち、テクノポリス建設構想を打ち出した。1980年には「80年代の通産ビジョン」としてテクノポリスを前面に出し、1983年にはテクノポリス法を成立させ、翌1984年3月にはテクノポリス地域（9カ所）を指定している（図2）。

また、情報化に伴う東京への情報発信機能及び中枢管理機能の集中が著しい。これにより、東京の一極集中が加速され、均衡ある国土開発が阻害される危惧が生じてきた。その対策として、政府は「遷都」についても重要課題として位置づけた。

（5）第四次全国総合開発（四全総）

四全総は1986年に施行された。流れは三全総を踏まえたもので、東京一極集中を排し、多極分散型に真剣に取り組む姿勢を見せた。「遷都」についても、国民的議論を踏まえて引き続き議論がなされた。

この東京一極集中は1970年代の後半、リーディング産業が工業に代わり、情報化時代を迎えて、金融・情報・サービス関連の産業が重みをましてきた。その結果、東京が首都機能、情報発信機能を有する事もあり、いよいよ、東京が突出してきた。人口移動、県民一人あたりの所得、手形交換高、銀行貸出残高等があり、70年代までの日本二眼レフ論が瓦解して、東京一極集中になってしまった（図3）。

更に、均衡ある発展と交流ネットワークづくりとして複数の国土軸の設定が検討されだした。国土軸論争もこの全総から始まった。さらに、この交流ネットワークづくりを推進する手段として、コンピューター航空路の充実が盛り込まれた。

また、バブル経済が加速させた深刻な「地価高騰問題」やウルグアイラウンド受け入れに伴う「米を含む輸入農産物問題」の解決も重要課題として位置づけられたが、その問題の所在や行財政の手当は曖昧なまま終始した。

表1 工業出荷額から見た新産業都市建設目標達成状況 (著者集計)

		1965-75年	1981-85年	
1	松本	62.72%	松本	79.66%
2	富山	57.00	東予	60.86
3	岡山	56.45	常磐	59.07
4	仙台	51.52	不知火	38.49
5	東予	51.52	仙台	37.00
6	中海	40.77	中海	31.33
7	道央	39.87	富山	29.54
8	新潟	38.08	岡山	27.25
9	大分	36.29	徳島	26.85
10	常磐	35.84	八戸	26.00
11	八戸	32.70	日向	18.80
12	不知火	32.70	大分	15.22
13	徳島	28.22	秋田	8.95
14	秋田	25.54	新潟	0.02
15	日向	25.09	道央	-0.03
平均		40.95	30.63	
行政投資		39.01	71.72	

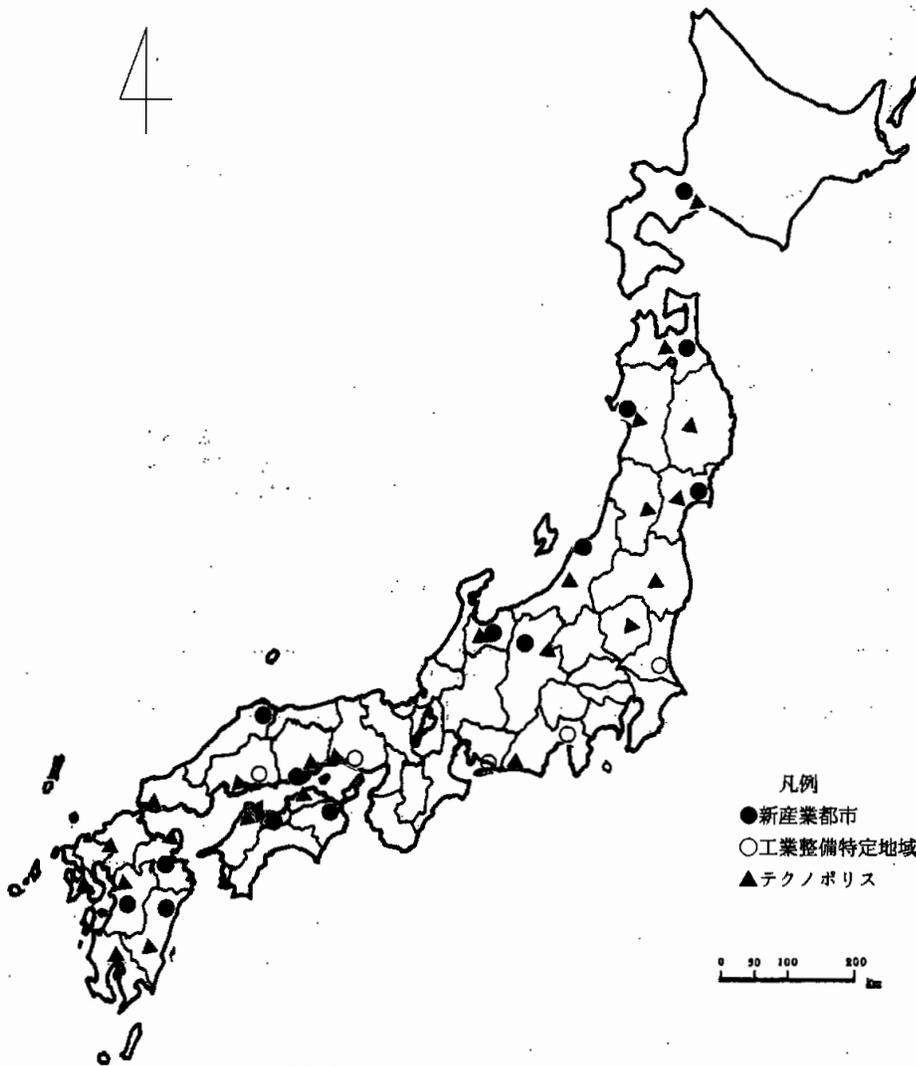


図2 新産業都市、工業整備特定地域、テクノポリスの立地場所

(6) 第五次全国総合開発（五全総）

1998年国土審議会の計画部会は2010年を目標年次とする五全総の素案を発表した。この全総の主たる狙いは一極・一軸（東京一極、太平洋ベルト一軸）を是正して、4つの国土軸を設定し、東京の過密を抑える共に、バランスのある開発をめざすとしている。即ち、一番強力な西日本国土軸（＝「太平洋ベルト国土軸」）の他に、北東国土軸、太平洋国土軸、日本海国土軸を設定している。そのため、1万4000kmの高規格幹線道路網、6000～8000kmの地域高規格道路網の構想を試策している。また、この軸を実現するために、9つもの長大架橋が計画されている（図4、図5）。しかし、この膨大な公共投資は、その大半が人口・産業のポテンシャルの極めて低い所であり、その効果が投資の額には見合わない無用の長物であり、財政の破綻が必定視される。本四架橋・岡山ルートですら、目標の半分以下の交通量でランニングコストも赤字で、投資費用の目途が立たなくなった現実を見ると、苦東、むつ小河原開発の二の舞になる

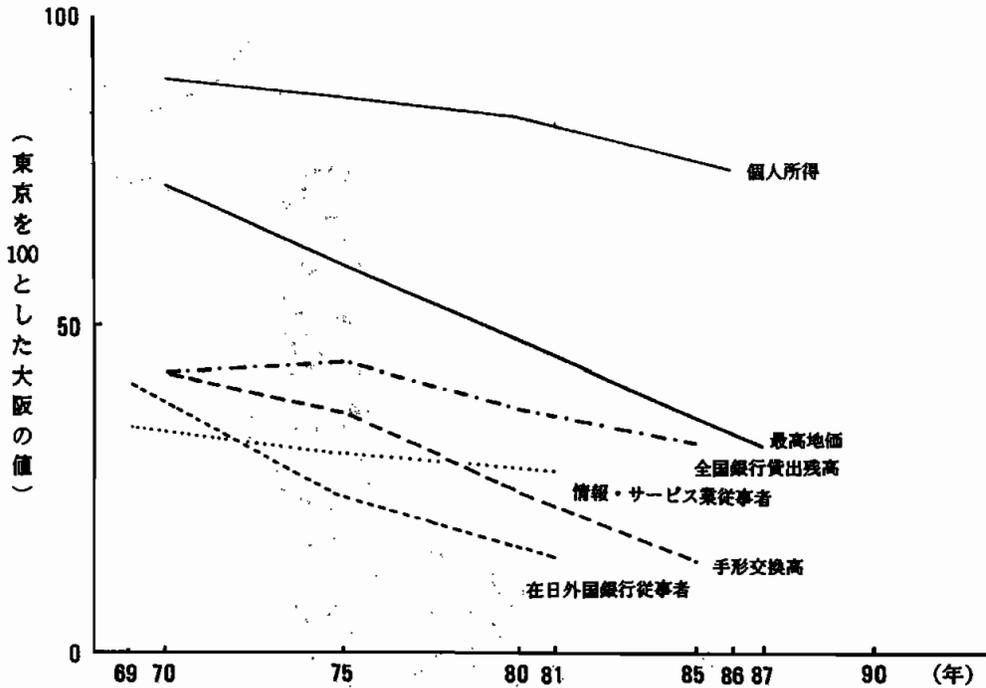


図3 70年代以降の東京と大阪の経済諸指標の比較 (地価公示、日本国勢図会、事業所統計より著者作成)

のは避けられない。

こんな、超大なプロジェクトよりは、リーズナブルな地方の都市軸を設定し、その軸を繋ぎ合わせる方式が良い。リーズナブルな都市軸として、例えを北陸都市軸をとる。同軸は福井県武生市から富山県黒部市まで、JR北陸本線、及びそれと平行して北陸自動車道が走り、そのラインに中小の15市が連なり、その距離150km。当都市軸の居住者数は300万人。この軸上の交通インフラの整備、公共交通サービスへのテコ入れを行えば、ほんの1~2時間で端から端までアクセスができ、大都市並のディマンドが発生しうる可能性を秘めている。世界レベルの美術、音楽、研究等の施設が充分活用できる。つまり、この線状の都市軸を「ダイナポリス(Dyna Polis)」として捉えればよい。そのランニングコストの補助費も数億円のレベルでとめる事が出来る(表2)。

表2 Nondistributional Facilities (北陸地域)

	富山	石川	福井
日本海城研究所		◎	
日本海経済研究所	◎		
北陸地域開発センター	○	◎	○
北陸情報センター	○	◎	○
北陸公害研究所	◎		
北陸工業試験場	◎	○	○
東洋医学研究センター	◎	○	○
海洋リゾート開発センター			◎
環境放射能研究所			◎
北陸国際空港	○	◎	○

- (備考) 1. ◎ センター所在地
○ サブセンター所在地
2. Nondistributional Facilities はその一部を例示したにすぎない。

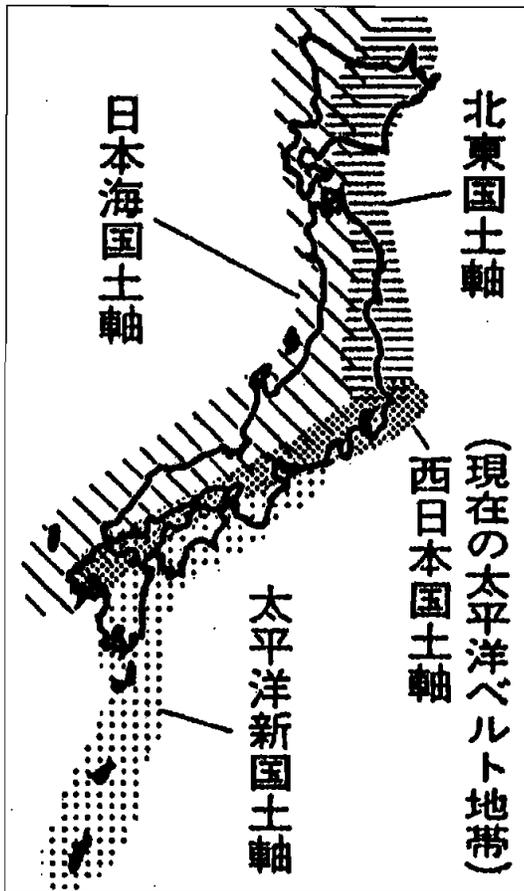


図4 新しい国土軸のイメージ図

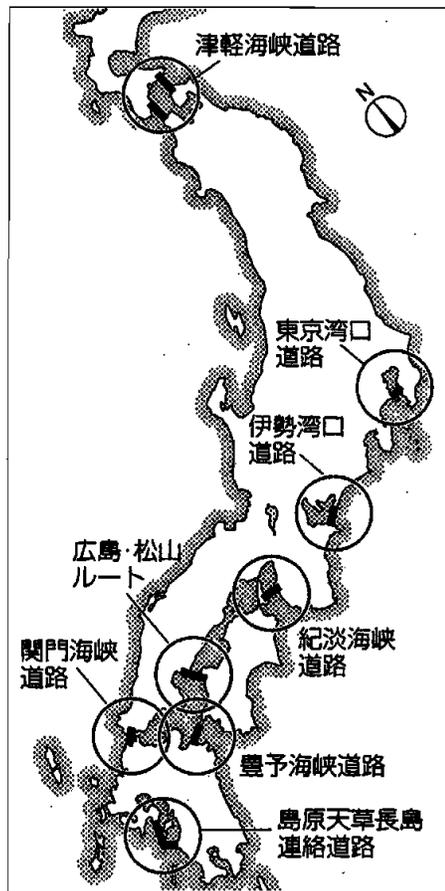


図5 8つの長大架橋(国土庁)

どの国土軸も全日本レベルの整備が必要だとして、必要度の極めて低い高速道路、超長大な架橋をつけるのは、その建設費、維持費を考えると数十兆を超える無駄な事業と断ぜざるを得ない。この5全総の推進方式として地域住民・企業などが参加する地域づくりと行政単位を越えた地域連帯をもとめているが、それならば尚、地域住民が最も欲する場にあった開発をめざすべきである。

また、主都機能移転については特段記述されていないものの、審議の行方を注目しているし、阪神・淡路大震災の教訓からも東京からの首都移転が真剣に議論されだしている。

II 地域開発をめぐる課題 (1) 地域格差の是正

戦後の地域開発の最も主要な柱は地域格差の是正である。戦後の地域開発政策のなかでも、とりわけ、一全総の新産業都市・工業整備特定地域の指定、三全総の定住構想・テクノポリスの指定、四全総の東京一極集中是正策・遷都論、五全総の国土軸の提起等が具体的な所得格差是正の施策として力点がおかれた。ここに、これの策の有効性を具体的に検証する。

1) 新産業都市

新産業都市の場合、低開発地域に港湾工業用地等の造成やインフラの整備をする事により、産業、とりわけ、コンビナート型の産業を誘致することを起爆剤として、当該地域での雇用力・所得の向上を狙ったものであった。

その効果を工業出荷額の目標達成率で見てみる。全般的には1960年代はそれほど実績を上げたわけではないが、15の指定地区のうち、松本、富山高岡、岡山県南、仙台、東予の5地区が目標の50%以上を達成している。それに対し、八戸、秋田日向、不知火などの東北、九州方面の地域での達成率は目標の3分の1にも達せず、芳しくない。これが、1980年代に入ると、オイルショック以後の産業の停滞、コンビナート型の重厚長大産業の衰退も加わり、工業出荷額の達成率の低下は極めて著しい。60年代に比し、全体に10ポイント低下したが、とりわけ、道央、秋田、八戸、新潟、大分、日向など、北海道、東北、九州地区が低い。特に、道央は企業の流出・倒産等で目標達成率がマイナスになってしまった。更に、新産業都市建設関連事業への行政投資実績を見ると、1980年代は60年代に比べ、行政投資実績の割に工業出荷額の伸びが低く、その効果が上がっていない。つまり、むだな行政投資が目立ってきたと考えられる(表1)。

その効果をもう少し詳しく見るため、事例として、富山高岡地区の場合を見たい。富山高岡地域は1964年に指定された。その開発の目玉は、富山湾のほぼ中央に面している新湊市にあった放生津潟ラグーンを掘り込み、新港を作り、その背後にコンビナートを造成しようとするものであった。当初の目標は、工業用地面積は985haであったが、指定後すぐ、420haに目標変更している。従業員数は3.7万人を目論んだ。実際の工業用地の売却状況は、北陸電力の火力発電、住友アルミなどが早々と進出し、オイルショック前には、工業造成地の60%程度は売却された。この背景には、富山県側の熱心な企業誘致運動、たとえば、用地造成費の原価を割り込んでも(富山県の試算では坪あたり14,850~17,160円の原価割れ)企業に買わせようとする等の措置も看過できない。

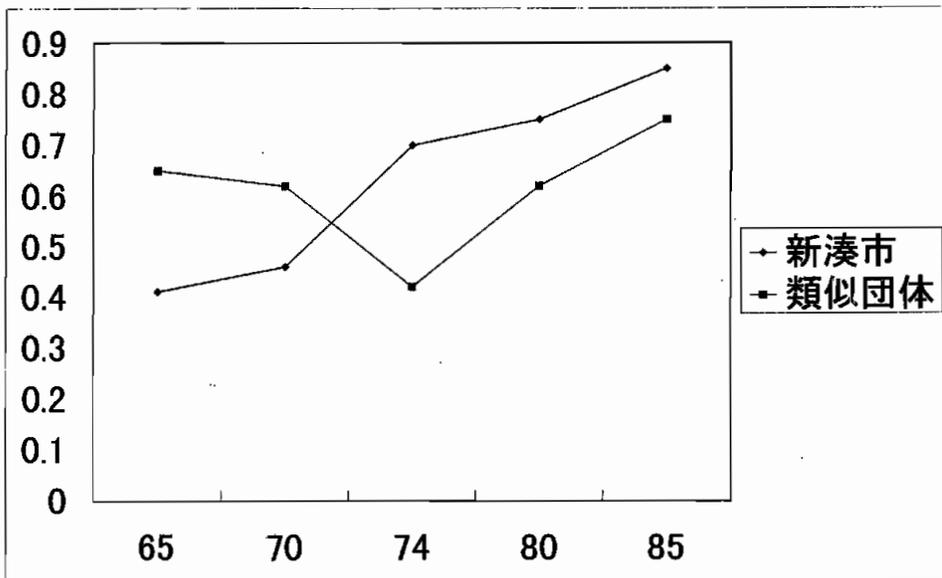


図6 新湊市の財政力指数

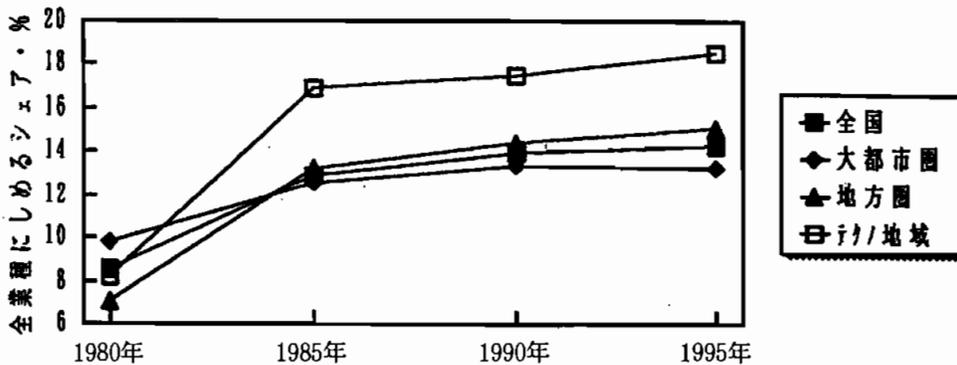
その結果、コンビナートのある新湊市の財政力指数は類似団体と比較して、1965年には62%で、全国平均以下の財政力であったが、1973年には100%、1974年には140%、1980年は、115%、1985年112%（新湊市財政より著者集計）と、一定の財政的効果認められる（図6）。

だが、その犠牲も大きい。（1）掘込み港を造成するために、港口を広げるため、ラグーンの北の海側を走っていた射水線を切断し、その間をフェリーで繋がるを得なくなり、生活上の不便をきたした（図1）。（2）火力発電所の煤煙のために、死者を含む多数の喘息患者がでた（火力発電所周辺の草島地区での喘息が悪名高い）。住友アルミの精錬からのフッ素による稲、柿など農作物への被害など環境面でのマイナス面がでた。（3）造成した工業用地は、1974年のオイルショック以後その売れ行きが落ち、造成に要した「未償還金」が150億円を越え、この利息等が県財政を圧迫した。たまりかねて、県は1984年から、原価割れしている企業への用地代を更に25%バーゲンする措置を取ってでも、造成地の売却に努めざるを得なかった。（4）新産業都市造成の最大目標たる雇用の創設について言えば、土地売却以上に悲惨で、3万7000人の雇用増の目標に対して、実際は4500人程度（1974年4519人、1983年4286人、1984年6286人、1986年4697人）しか過ぎず、当初の目標の10%台にしかならなかった。この富山高岡新産業都市はその実績からして、15地区のうち、1960年代では2位、1980年代では7位と標準以上であった事から推して、他の新産業都市ではいかに効果が低かったかが分かる。

2) テクノポリス

1970年代の後半からの急速な情報化の進行は、産業面でも大きな変化を要求した。それまでの産業振興策の柱を石油・鉄鋼といった重厚長大の産業から情報・高度技術からみの先端（ハイテク）産業に転換された。政府はこの先端産業を地方の産業振興の柱にすえたテクノポリスの設置を企てた。1983年4月27日高度技術工業集積地域開発促進法（テクノポリス法）成立以後、1984年3月に新潟県、富山県、熊本県など9県、同年12月までに1道5県、60年に4県、61年2県、昭和62年以降同63年までに6地域追加、計26地域が指定されている。このテクノポリスのしての最大のメリットは情報時代に強い産業の基盤づくりであった（図7）。

1984年にいち早く指定されたテクノポリス富山地域を例に見る。同地域の目玉は「八尾の中核工業団地」の造成である。工業用地売却率が平成元年で64%、従業員が目標の16.6%とはか



資料) 工業統計表

図7 全業種にしめる技術先端型業種の出荷額シェア (国土庁)
(1980年価格)

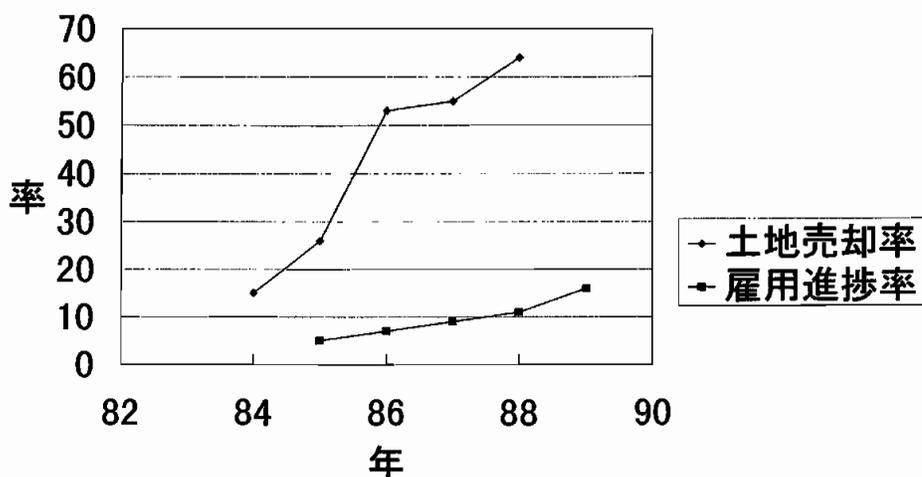


図8 富山テクノポリス進捗状況（富山県のデータより著者作成）

ばかしくはない（図8）。この様に、他のテクノポリスでの雇用効果もそれほどでない。

しかし、この富山テクノポリスの創設を契機として「富山技術開発財団」をつくり、ハイテク産業のベンチャービジネスの育成、富山大学・富山医科薬科大学と県内企業との共同技術開発、県内企業の情報技術教育・研究の推進など情報時代に強い企業の体質改善に一定の効果は認められる。

3) 税財政による効果

地域格差を端的に表現する一人あたりの県民所得を見ると、東京を頂点として最下位の沖縄まで、その格差は2倍程度はある。政府はこの格差を税財政の措置によって縮小化を試みている。即ち、財政負担率と財源環流率に格差をつけることにより、県民所得格差の是正をはかろうとした。

財政負担率 = (地方交付税 + 地方譲与税 + 国庫支出金) ÷ (国税負担額)

財源環流率 = (国税負担額 + 地方税負担額) ÷ (県民分配所得)

以上のように定義付け、ここに、東京都と鹿児島県（沖縄県が最下位であるが、日本への復帰という特殊な事情もあり、2番目に低い鹿児島県を採用）を例にとる。指標は1985年をとった。

税負担率 ; 東京 35.1%、鹿児島 10.0%

財源環流率 ; 東京 3.0%、鹿児島 201.5%

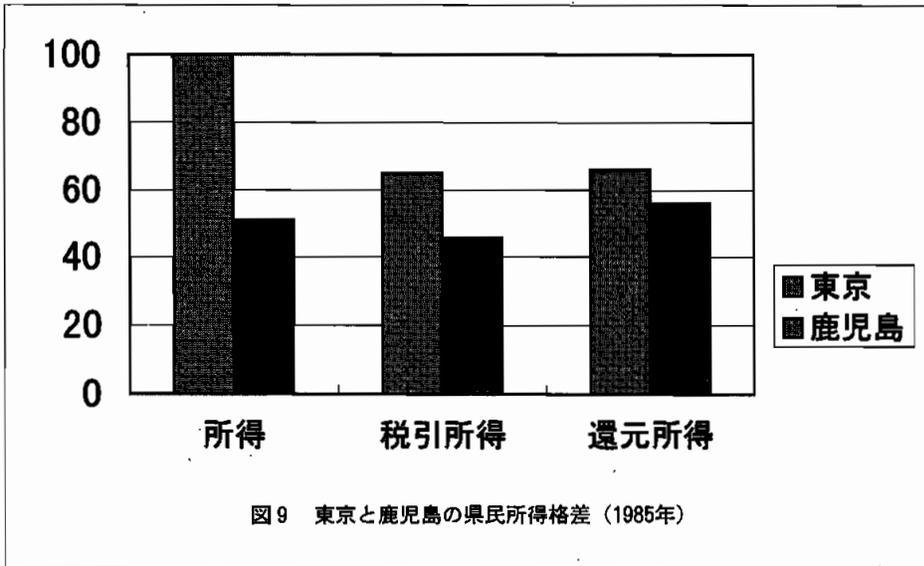
東京と鹿児島の所得格差 = 100 : 50.8であるが、上記のような措置により、

東京 = $100.0 - 100.0 \times 0.351 + 35.1 \times 0.030 = 66.0$

鹿児島 = $50.8 - 50.8 \times 0.100 + 5.1 \times 2.015 = 55.9$

となり、倍近い格差が一挙に10ポイント差まで縮まる。東京を100とすると鹿児島は84.7にもなり、この税財政措置の効果が大きい様にも見える（図9）。

然し、この措置はあくまで税財政上のことで、住民には直接恩恵があるわけではない。財政の環流といっても、様々な事業の施行を通して間接的に還元されるに過ぎない。その事業に直接アクセスできるのは大手のゼネコン系統の企業で、地元の企業はその下請、再下請、再々下請が殆どである。例えば、新潟県では中小企業の競争力を高めるため、中小企業の経営共同体



(JV) を結成して対処しているが、その落札率は全体の13%にすぎない(日経98年7月20日付記事)。これは結局、実質的には効果があったとは評価できない。たとえば、旧ソ連のように、辺地に赴任する役人は手当を2倍に優遇するといったように、直接所得を分配するものでないと効果は期待できない。

4) 遷都論にむけて

遷都論は1975年国会議員により、新首都問題懇談会が発足し、これをうけて、1977年の三全総に重要課題の一つとして位置づけられた。平成2年、衆・参両院に「国会等の移転」に関する決議がなされ、平成4年12月に国会等の移転に関する法律公布・施行された。平成8年12月「国会等移転審議会」が発足した。移転の意義は1) 東京一極集中・過密の弊害をさける 2) 国政改革の一環 3) 災害時の危機管理 といった理由をあげている。平成10年1月現在は16の候補地の絞り込みを終え、第二段階に入っている。果たして遷都したことによって、東京の過密がどの程度解消するかの議論は残る(図10)。

ただ欧米と違い、日本は官庁の産業への監督・指導・規制・許認可権・財政上の中央集権制が強い。それだけに、これらの機能が移るとなると、産業・中枢管理機能の東京への集中度は落ちる可能性は強いかもしれない。

また、この新首都の管理・計画の主体はどうするのか。キャンベラは伝統的には首都開発機構(National Capital Development Commission)(国)が行ってきたが、1993年から、首都圏計画局(Australian Capital Territory Planning Authority)(市)も加わっている。時には国家財政が厳しくて学校・病院等市民生活に直結するものが閉じられようとした時にストップがかけられた。その意味では、国の機関が軸になっているとはいえ、市民の要求も反映させられる機構は必要であろう。

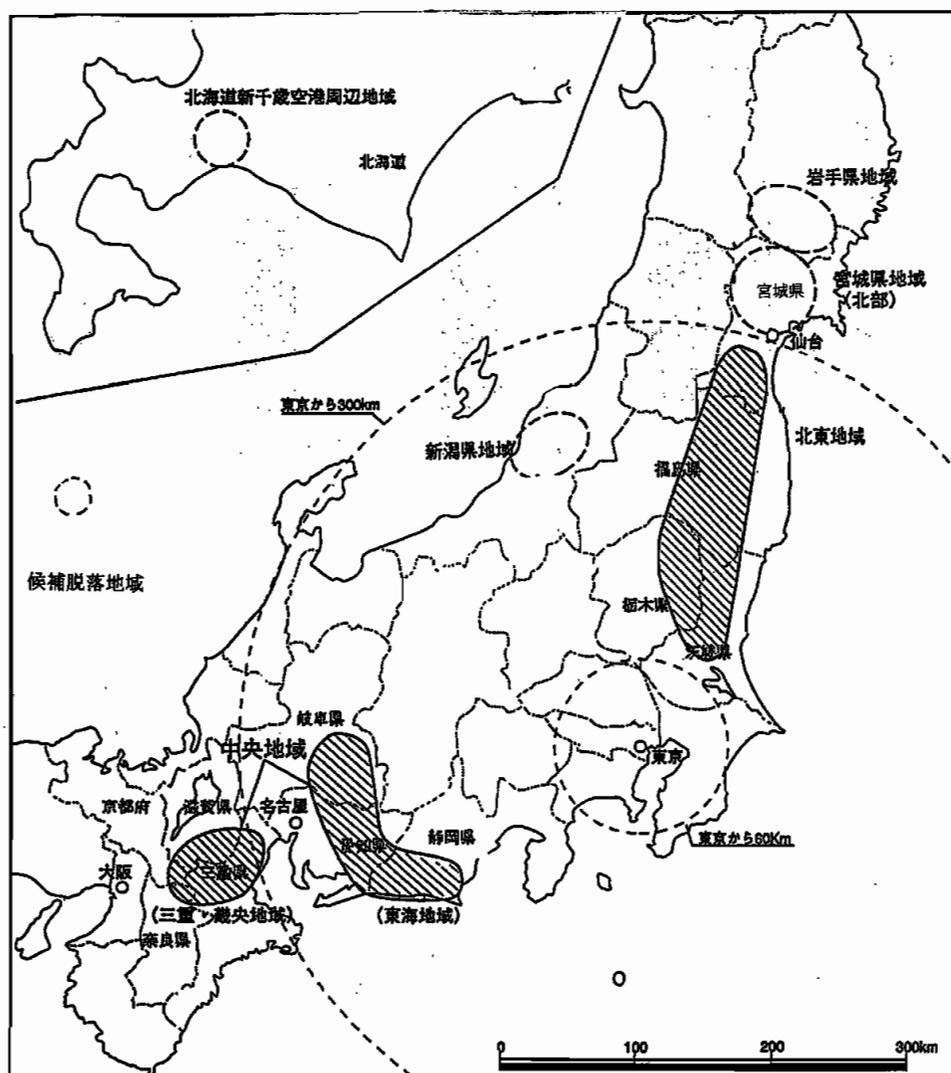


図10 運都調査地域 (1998年1月) 国土庁

II 地域開発をめぐる課題 (2) 開発の挫折

地域開発政策でも当初のもくろみとは裏腹に、膨大な公的資金を積んだ割にはその効果は無く、税金の無駄使いと言われている開発が少なくない。その典型的な例を二つ分析する。一つは、二全総での石油・鉄鋼コンビナート計画の一つである苫小牧東部開発。二つ目は、1980年代の後半リゾートブームにのった超豪華なレジャー開発の挫折の例として、トママリゾート開発をとりあげた。

1) 苫小牧東部開発 (苫東開発)

1969年北海道議会の承認のもと、国家プロジェクトとして二全総の超大型エネルギー基地・石油鉄鋼コンビナートとして決定された。1972年には第三セクターとして、苫小牧東部開発

(株)としてスタート。出資額は国38%、北海道庁10%、苫小牧市2%、民間%となっている。1978年に用地分譲開始。分譲開始当初は78年北海道電力(火電)、79年北海道石油共同備蓄、81年苫小牧東部石油備蓄、いすゞ自動車、83年苫東コールセンターと進出したが、以後は全くふるわず、86年西田鉄鋼が続くが、それ以後は、年に2~3件の小規模企業の進出が見られるに過ぎなかった。

1998年現在、当初からすでに、3611.5億円も港湾整備、道路建設、用地買収・造成等につき込んでいる(表3)。その進捗状況は10,720haの計画面積のうち、用地の売却は820ha、8%にしか過ぎない。更に、売却した70企業のうち、実際に操業しているのは僅か33企業のみである。出荷額についても目標3.3兆円にたいして、僅か900億円、2.8%にとまり、雇用力も目標の5万人に2058人、4%と桁外れに目標を下回るものである。そのうえ、負債総額は2205.6億円(1998年3月31日)にもなる(北海道庁企業立地促進室)(表4)。

このような惨たる状況にもかかわらず、五全総では、現在の苫東開発(株)を精算し、北東公庫、道、民間から220億ずつ出資させた新会社を設立させ、利子負担の無い形で尚、企業誘致をめざす方向で検討されている。

今後の方向について、1998年5月に北海道新聞社で苫東開発の今後の方向についての有識者

表3 苫東開発関連投資額(平成9年度末)北海道開発局

(単位:百万円)

区 分	事業主体	全 体 計 画	H9年度までの投資額 (内道負担額)
港 湾	国 管理組合 苫東KK	東港区水域施設等	169,127 (13,611)
道 路	国 道	国	国道235号切替 (8,146 1,996)
	道 道	道	静川美沢線 上厚真苫小牧線等 (6,134 2,757)
	市 道	苫小牧市	東部二条通 東部西通等 (1,190 0)
河 川	道	厚真川 安平川 (4,434 1,990)	
公 園 緑 地	道	石備林 保安林 (1,101 10)	
工 業 用 水	道企業局		22,376 (15,471)
用 地	苫東KK 民間	用地買収 用地造成等 (112,084 0)	
	道	用地買収等 (35,523 13)	
環境監視センター	道		1,031 (317)
合 計			361,145 (36,165)

注) * 1 国道は、開発局によれば事業区間が地域内に限られていないことから、正確な算出は困難

表4 苫小牧東部開発に関するバランスシート（北海道庁）

貸借対照表

平成10年3月30日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
	百万円		百万円
流 動 資 産	219,288	流 動 負 債	66,542
現金及び預金	968	工事等未払金	1
売掛金	50	短期借入金	1,532
未成不動産	217,894	一年以内返済長期借入金	60,978
前払費用	9	未払金	134
未収入金	321	未払住民税	2
その他流動資産	44	未払費用	3,850
貸倒引当金	△0	賞与引当金	37
		その他流動負債	4
固 定 資 産	1,275	固 定 負 債	151,861
有形固定資産	1,111	長期借入金	115,598
建物	81	見積原価仮勘定	35,980
構築物	254	退職給与引当金	255
車輛及び運搬具	7	役員退職慰労引当金	23
工具器具及び備品	5	その他固定負債	4
土地	762		
		負 債 計	218,403
		資 本 の 部	
無形固定資産	2	資 本 金	6,000
電話加入権	2	欠 損 金	△3,839
投 資 等	161	当期未処理損失	△3,839
投資有価証券	72	(うち当期損失)	(△8)
長期貸付金	1		
差入保証金敷金	62		
その他	25	資 本 計	2,160
資 産 合 計	220,564	負 債・資本合計	220,564

の座談会がもたれたが、「米空軍基地にすればよい。新千歳空港は民軍併用で危険だから」という専門家の意見が飛び出すほど、企業誘致については悲観的な見方が圧倒している。

2) トナムリゾートの夢と挫折

1987年、リゾート法（総合保養地域整備法）が成立。1985年の旧国鉄石勝線開通に合わせて、スキー場・超豪華なホテル（ホテルアルファ、36階建のザ・タワーなど）で通年観光を狙った関兵精麦のリゾート開発は、日本で最初に同法の適用を受けた。北海道日高・夕張山脈の奥懐（占冠村）に、5000ha、開発費に2000億円もの資本を投じて造成。

1996年には同じ関グループが追加的にアルファコーポレーション（AC）という会社を作り、超豪華な宿泊施設（ガレリアタワーホテル、ヴィラスポルト、ホテルアビチ等）を800億円投じて作った。折悪しく、バブルがはじけ、700億円もの会員権の在庫が残った。また工事費未払いの内、トマム開発のメインゼネコンである大林組が160億円を差し押さえた。そのうえメインバンクの拓銀が倒産し資金繰りの手当ができなくなり、1601億円の負債を抱え込み、1998年自己破産した（財界さっぽろ平成10年7月号60-62頁）。

占冠村は、1982年には財政規模が8478万円、人口1491人であったが、1998年に財政規模34.1億円、人口1804人、と過疎と人口流出で悩んでいた村も人口が300人余増え、財政規模も4倍にも膨らんでいた。この限りではプラスであるが、トマムリゾート瓦解により、1997年度の収入の4.3億円滞納、1998年には3.4億円もの減収になった。これにより村の財政に大きな穴があき、1998年のはかろうじてそれまで蓄めていた基金を取り崩せるが、1999年以降は確実に大幅な赤字に転落するのは必定である。

トマムリゾートで従業員1445人のうち村内従業者は1125人（社員428名、臨時697名）となっており、この会社の倒産は村の存亡にも重く関わってくる。

主な参考文献

- 日本経済新聞社経済研究室（1962）『日本のコンビナート』日経新聞
 Economic Planning Agency Government of Japan（1969）The new comprehensive national development plan
 伊藤善一（1970）『日本の経済空間』鹿島出版社
 林正巳・實清隆『町村の広域化と地方自治』古今書院
 田中角栄（1972）『日本列島改造論』日刊工業新聞
 自治体問題研究所（1974）『地域と自治体』1自治体研究社
 野原敏夫、森滝健一郎（1975）『戦後日本資本主義の地域構造』汐文社
 自治体問題研究所（1975）『地域と自治体』2自治体研究社
 西水孜郎（1975）『国土計画の経過と課題』大明堂
 国土庁（1978）『第三次全国総合開発計画』
 二神弘・實清隆（1978）「北陸自動車道建設に伴う北陸都市の変容」日本海学会誌2
 中村剛二郎（1980）「第三次全国総合開発計画の構想と現実」経済地理学年報26-3
 三井田一男・高田康治『日本の都市政策』合同
 自治体問題研究所（1984）『地域と自治体-地域づくり論の新展開-』13自治体研究社
 国土庁計画・調整局（1985）『21世紀情報化と国土-情報化の進展が人と国土に与えるインパクト調査-』
 實清隆（1985）「北陸における新産業都市建設」『産業地域の形成と変動』大明堂
 日本科学者会議（1985）『テクノポリスと地域開発』大月書店
 實清隆（1987）「テクノポリスと新幹線と地域開発」歴史地理教育414
 国土庁（1987）『第四次全国総合開発計画』人と国土13-4
 総合開発機構（1994）『地域活性化と東京一極集中』
 広島大地域経済センター（1994）『五全総と国土政策の展開』地域経済研究促進協議会
 矢田俊文（1997）『国土政策と地域政策』大明堂
 實清隆（1998）「大阪のまちづくりへの試論」奈良大地理4
 財界さっぽろ（1998）「トマム崩壊！関光策の栄光と挫折」

Summary

In this paper the author analysed the Comprehensive National Development Plans of Japan. Starting with the Comprehensive National Development Plan, so far 5 comprehensive Plans have been implemented, including the 5th draft one. In the earlier plans an introduction of the industries into less industrialized area was highly emphasized, which brought such public nuisances as air pollution, water contamination. However, the oil shock damaged the attraction of the firms into such area.

Towards a late '70 an information revolution occurred. Plan of construction of industry complex so called "Technopolis" was put into the Third Comprehensive National Plan. The arrival of information oriented society made Tokyo area even more notoriously polarized; concentration of information and central management function, increase of bill exchange, etc. Here the relocation plan of Capital began discussing due to the solution of congestion problem and shelter for a big disasters. In order to realize balanced development the government is now trying to make plural national land development axis added to the powerful Western Japan one. Any way these tasks require huge money to achieve. Japan encounters a very severe recession brought by corruption of 'bubble economy', which hits various kind of developments including gorgeous resort developments, waterfront developments etc.